財産目録 令和4年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 守谷市社会福祉協議会 事 業:法人全体

1 / 2

						(単位:円)
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
	常陽銀行守谷支店	-	運転資金として	-	-	46,493,055
	茨城県国民健康保険団体連合会	-	介護報酬等	-	-	6,121,205
	全国社会福祉団体職員退職 手当積立基金	-	退職手当積立金等	-	-	13,448,390
立替金		-		-	-	C
仮払金		-		-	-	C
	流動資	産合計				66,062,650
2 固定資産						
(1) 基本財産	当阳 44年44年4		サナロウ			4 000 000
定期預金	常陽銀行守谷支店他	-	基本財産	0	0	, ,
(2) その他の固定資産	基本財	産合計				1,000,000
建物	LAN構築	-	コンピューターネットワーク	210,000	209,999	1
車輌運搬具	スズキアルト他3台	-	グ 活動車として利用している	8,025,610	7,649,354	376,256
器具及び備品	保管庫他	-	地域福祉事業に使用してい	819,500	819,497	3
長期貸付金	小口融資資金貸付金	-	る 第2種福祉事業による貸付金	0	0	67,000
退職手当積立基金預け 金	全国社会福祉団体職員退職 手当積立金	-	職員退職金として	0	0	43,514,730
	常陽銀行守谷支店	-	別途運営管理規定により管 理保全している	0	0	51,446,826
善意銀行積立資産	常陽銀行守谷支店	-	別途運営管理規定により管理保全している	0	0	23,274,020
その他の固定資産	自動車リサイクル促進セン ター	-	車両リサイクル料	0	0	53,170
徴収不能引当金		-	小口貸付徴収不能分として	0	0	55,000
	その他の固治	定資産合計	†			118,677,006
	固定資	産合計				119,677,006
	資産1	合計				185,739,656
負債の部						
1 流動負債						5 400 045
事業未払金		-		-	-	5,466,915
その他の未払金		-		-	-	13,448,390
預り金		-		-	-	C
職員預り金		-		-	-	155,629
前受金		-		-	-	454,234
仮受金		-		-	-	C
賞与引当金		-		-	-	5,309,989
	流動負債	責合計		l	I	24,835,157
2 固定負債 退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職 手当積立金	-		-	-	56,198,510
	<u>手当積立金</u> 固定負債	 唐合計				56,198,510
						81,033,667
	共 大	→ ₩ 1				31,000,001

財産目録 令和4年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 守谷市社会福祉協議会

事 業:法人全体

/ 2

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。

- エル、 注切が「複数のも物口には、行口で控べた」可に加りて記載するものとする。
 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
 なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
 「貸借対照表価額」欄は「取得価額 欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 「貸借対照表価額」欄は「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。

- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輌運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。